

全国中小企業団体中央会会長表彰

組合功労者

滝田 俊一郎

山形県米穀集荷協同組合
代表理事



優良組合

長井上下水道工業協同組合

昭和54年6月21日

組合員18人

代表理事 飯鉢 文吉



大会決議事項

資源・原材料・食料価格の高止まりやサブプライムローン問題に端を発した米国の大手金融機関の経営破たんなどの世界的な金融危機・経済危機等により、わが国の景気は大きく後退し、中小企業は自助努力による対応の限界を超えた極めて厳しい状況に置かれている。苦境にある中小企業に対して、下記事項を実現するよう強く要望する。

I. 世界的な金融危機・経済危機への対応、中小企業と組合の活性化

1 即効性ある景気対策の確実な実施

「安心実現のための緊急総合対策」及び「生活対策」を即時に実施するとともに、切れ目のない景気対策を実施すること。

【具体的な要望事項】

景気後退等厳しい経営環境下にある中小企業者が安心して経営を継続できるよう、「緊急総合対策」及び「生活対策」を即時に実施するとともに、財政措置を含めたあらゆる政策手段を動員して、景気対策を切れ目なく機動的に実施すること。特に、資金繰り対策と下請対策の実施には万全を期すること。

2 中小企業対策の拡充・強化

中小企業対策予算を大幅に増額し、地域経済活性化、環境資源対策のための総合的な中小企業対策を実施すること。また、食品事故による被害が関連中小企業者に及ばないよう、万全の措置を講ずること。

【具体的な要望事項】

1 わが国の中小企業が、創業、経営革新、新連携、ものづくり高度化、地域資源活用、農商工等連携等に果敢に取り組んでいけるよう、中小企業対策予算を大幅に増額すること。

また、資源高による新たな価格体系に円滑に対応できるよう、中小企業が行う省エネ・低炭素化への取組みへの支援を強化するとともに、海外市場開拓を促進するため、産地組合の優れた技術・商品のブランド化の推進、海外拠点と地域力連携拠点との連携等を強化すること。

2 食品に係る事故や偽装問題が多発しており、幅広い関連中小企業者に影響を及ぼしていることから、金融対策をはじめとする総合的な食品安全対策を実施すること。

3 組合等連携組織対策・中央会支援体制の強化、組合制度のさらなる活用等

国・地方公共団体は、組合等中小企業連携組織対策を中小企業対策の重要な柱として明確に位置付け、同対策の拡充・強化に万全を期すること。

中小企業組合制度を幅広い分野で活用すること。

【具体的な要望事項】

1 中小企業連携組織対策・中央会指導体制の拡充・強化

国・地方公共団体は、「指針」等の策定などにより、中小企業組合をはじめとする連携組織対策を中小企業対策の重要な柱として明確に位置付けること。

また、同対策の実施を担い、中小企業の業種別生産性向上、地域力連携拠点等を活用した中小零細企業の支援、取引の適正化及び環境エネルギー対策などを積極的に推進している中小企業団体中央会の支援体制の強化に万全を期すること。

2 中小企業組合制度のさらなる活用等

中小企業組合を中小企業の成長力底上げ、格差是正、地域コミュニティ、ソーシャルビジネス、国際化、省エネ・低炭素社会の実現の担い手として、幅広い分野で積極的に活用すること。

また、地域経済の実態に柔軟に対応できるよう、員外利用の制限緩和等の組合制度の改善を図ること。

II. 公正な競争環境の整備

1 下請取引適正化のさらなる推進

下請事業者が、原油・原材料価格高騰に伴う価格転嫁を円滑に行える環境改善を図るため、親事業者及び下請事業者に対する下請法の周知徹底や下請ガイドラインの普及啓発を強力に推進すること。親事業者の優越的地位の濫用等の不公正取引に対する取締りをさらに強化するとともに、下請事業者が適正収益を確保できる環境整備を強力に推進すること。